

第 6 章 介護保険事業にかかる費用と保険料の算出

(1) 保険給付費の算出

介護保険の財源構成は、介護保険法で定められており、被保険者の保険料が50%、国・県・市による公費負担が50%となっており、第1号被保険者の負担割合は、第6期計画期間の22.0%から第7期計画では23.0%に引き上げられ、以下のとおりとなります。

なお、公費負担の50%のうち国は25%となっており、そのうち5%は市町村の後期高齢者(75歳以上)人口の比率および所得段階別の構成比に基づき、介護給付費財政調整交付金(以下、調整交付金)として、全国平均で5%交付されます。

<図表 No. 130 介護保険の財源構成>

	第1号被保険者 保険料	第2号被保険者 保険料	国負担金	調整交付金	県負担金	市負担金	計
介護給付 (施設等給付費除く)	23.0%	27.0%	20.0%	5.0%	12.5%	12.5%	100.0%
介護給付 (施設等給付費)	23.0%	27.0%	15.0%	5.0%	17.5%	12.5%	100.0%
地域支援事業費 (介護予防・日常生活支援総合事業)	23.0%	27.0%	25.0%	-	12.5%	12.5%	100.0%
地域支援事業費 (包括的支援事業・任意事業)	23.0%	-	38.5%	-	19.25%	19.25%	100.0%

(2) 介護保険料の算出手順

a 第1号・第2号被保険者数の推計 [2018(平成30)年~2020年度、2025年度]

・2015(平成27)年~2017(平成29)年の住民基本台帳の実績を用いたコーホート変化率法による将来人口推計

b 要支援・要介護認定者数の推計 [2018(平成30)年~2020年度、2025年度]

…「a(第1号被保険者数の推計)」×(年齢別、男女別、要介護度別割合の要介護認定率)
・過去の要介護認定率の実績の推移から、年齢別、男女別、要介護度別の2025年度までの要介護認定率を設定し、第1号被保険者数に掛け合わせて認定者数を算出。

c 施設・居住系サービス利用者数の推計 [2018(平成30)年~2020年度、2025年度]

・過去実績、今後の整備予定等から、施設・居住系サービスの利用者数を設定。

d 在宅サービス等の対象者数の推計 [2018(平成30)年~2020年度、2025年度]

…「b(要支援・要介護認定者数)」-「c(施設・居住系サービス利用者数)」
・「b 要支援・要介護認定者数」から「c 施設・居住系サービス利用者数」を差し引いて在宅でサービスを受ける可能性がある対象者数を算出。

e 在宅サービス等の利用者数の推計 [2018(平成30)年~2020年度、2025年度]

…「d(在宅サービス等対象者数)」×(各在宅サービス等利用率)
・2015(平成27)~2017(平成29)年度の実績から、各在宅サービス利用者数を「d 在宅サービス等対象者数」で割り、各年度の各在宅サービス等利用率(要介護度別)を算出し、実績の伸びを踏まえ、2018(平成30)年度以降の各在宅サービス等利用率を設定。「d 在宅サービス等対象者数」に各在宅サービス等利用率を掛け合わせ各在宅サービス等利用者数を算出。

f 在宅サービス等の利用量の推計 [2018(平成30)年~2020年度、2025年度]

…「e(在宅サービス等の利用者数)」×(各在宅サービス1人1か月あたり利用回(日)数)
・2015(平成27)~2017(平成29)年度の実績から、1人1か月あたりの利用回(日)数(要介護度別)を算出し、実績の伸びを踏まえ、2018(平成30)年度以降の1人1か月あたりの利用回(日)数を設定。「e 各在宅サービス等の利用者数」に各在宅サービス等の1人1か月あたり利用回(日)数を掛け合わせ各在宅サービス等の利用量を算出。(単位が人数のものは、利用者数が利用量に該当)

g サービス給付額の推計 [2018(平成30)年~2020年度、2025年度]

…「c(施設・居住系サービス利用者数)」×「各施設・居住系サービス1人1か月あたり給付額」
+「f(在宅サービス等の利用量)」×「各在宅サービス1人1か月あたり給付額」
・2015(平成27)~2017(平成29)年度の実績から、施設・居住系サービスおよび在宅サービスの要介護度別の1人1か月あたりの給付額を設定[2016(平成28)年度の値を採用]し、施設・居住系サービス、在宅サービス等の利用者数、利用量に掛け合わせ算出。※介護報酬改定率等の影響を反映。

h 給付額の推計 [2018(平成30)年~2020年度、2025年度]

…「g(サービス給付額)」+「特定入所者介護サービス費」+「高額介護サービス費」+「高額医療合算介護サービス費」
+「算定対象審査支払手数料」+「地域支援事業費」
・特定入所者介護サービス費等の各種費用および地域支援事業費の2016(平成28)年度の実績に、施設入所の伸び率や高齢者数の伸び率等を掛け合わせ算出。



保険料の推計 [2018(平成30)年~2020年度、2025年度]へ

(3) 介護予防サービス給付費

<図表 No. 131 介護予防サービス給付費推計>

予防給付	平成30年度 (2018)	2019年度	2020年度
介護予防サービス	220,161千円	262,476千円	294,093千円
介護予防訪問入浴介護	0千円	0千円	0千円
介護予防訪問看護	29,295千円	33,077千円	34,743千円
介護予防訪問リハビリテーション	5,516千円	5,851千円	5,851千円
介護予防居宅療養管理指導	3,159千円	3,375千円	3,674千円
介護予防通所リハビリテーション	116,036千円	125,820千円	136,007千円
介護予防短期入所生活介護	5,005千円	4,995千円	4,982千円
介護予防短期入所療養介護(老健)	331千円	331千円	331千円
介護予防短期入所療養介護(病院等)	0千円	0千円	0千円
介護予防特定施設入居者生活介護	6,381千円	28,725千円	41,386千円
介護予防福祉用具貸与	50,389千円	56,253千円	63,070千円
特定介護予防福祉用具購入費	4,049千円	4,049千円	4,049千円
地域密着型介護予防サービス	56,294千円	56,319千円	56,319千円
介護予防認知症対応型通所介護	0千円	0千円	0千円
介護予防小規模多機能型居宅介護	51,933千円	51,956千円	51,956千円
介護予防認知症対応型共同生活介護	4,361千円	4,363千円	4,363千円
介護予防住宅改修	30,788千円	35,072千円	39,355千円
介護予防支援	45,780千円	47,954千円	50,320千円
介護予防サービス給付費計	353,023千円	401,821千円	440,087千円

(資料:「見える化」システムより転載)

(4) 介護サービス給付費

<図表 No. 132 介護サービス給付費推計>

介護給付	平成30年度 (2018)	2019年度	2020年度
居宅サービス	3,147,391千円	3,381,698千円	3,579,837千円
訪問介護	432,383千円	471,590千円	509,569千円
訪問入浴介護	4,171千円	4,173千円	4,173千円
訪問看護	172,336千円	185,381千円	197,947千円
訪問リハビリテーション	38,408千円	41,323千円	44,577千円
居宅療養管理指導	19,070千円	20,034千円	20,992千円
通所介護	1,040,066千円	1,111,366千円	1,181,642千円
通所リハビリテーション	575,572千円	602,996千円	633,493千円
短期入所生活介護	245,479千円	247,428千円	253,583千円
短期入所療養介護(老健)	38,024千円	40,059千円	42,610千円
短期入所療養介護(病院等)	0千円	0千円	0千円
特定施設入居者生活介護	337,399千円	395,879千円	410,670千円
福祉用具貸与	236,692千円	253,744千円	272,935千円
特定福祉用具購入費	7,791千円	7,725千円	7,646千円
地域密着型サービス	2,476,160千円	2,590,656千円	2,681,762千円
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0千円	0千円	0千円
夜間対応型訪問介護	0千円	0千円	0千円
認知症対応型通所介護	66,061千円	62,791千円	59,621千円
小規模多機能型居宅介護	648,800千円	735,198千円	791,111千円
認知症対応型共同生活介護	995,031千円	995,477千円	995,477千円
地域密着型特定施設入居者生活介護	0千円	0千円	0千円
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	251,290千円	251,403千円	251,403千円
看護小規模多機能型居宅介護	0千円	0千円	0千円
地域密着型通所介護	514,978千円	545,787千円	584,150千円
介護保険施設サービス	2,883,226千円	2,888,078千円	2,884,517千円
介護老人福祉施設	1,486,609千円	1,487,274千円	1,487,274千円
介護老人保健施設	1,050,445千円	1,054,477千円	1,050,916千円
介護医療院	0千円	0千円	0千円
介護療養型医療施設	346,172千円	346,327千円	346,327千円
住宅改修	25,781千円	27,386千円	29,242千円
居宅介護支援	385,856千円	404,365千円	424,013千円
介護サービス給付費計	8,918,414千円	9,292,183千円	9,599,371千円

(資料:「見える化」システムより転載)

(5) 地域支援事業費

<図表 No. 133 地域支援事業費推計>

	平成30年度 (2018)	2019年度	2020年度
介護予防・日常生活支援総合事業費	449,000 千円	449,000 千円	449,000 千円
包括的支援事業・任意事業費	270,000 千円	270,000 千円	270,000 千円
地域支援事業費計	719,000 千円	719,000 千円	719,000 千円

(資料:「見える化」システムより転載)

(6) 保健福祉事業費

<図表 No. 134 保健福祉事業費推計>

	平成30年度 (2018)	2019年度	2020年度
保健福祉事業費	64,388 千円	67,011 千円	69,120 千円

(資料:「見える化」システムより転載)

(7) 介護保険料の算出

<図表 No. 135 標準給付費と地域支援事業費の見込額>

区 分	平成 30 年度 (2018)	2019 年度	2020 年度	合 計
標準給付費	10,019,174 千円	10,466,731 千円	10,840,171 千円	31,326,077 千円
総給付費	9,271,437 千円	9,694,004 千円	10,039,458 千円	29,004,899 千円
利用者負担の見直しに伴う財政影響額	▲3,137 千円	▲5,161 千円	▲5,531 千円	▲13,830 千円
特定入所者介護サービス費等給付額	440,670 千円	448,380 千円	456,227 千円	1,345,277 千円
高額介護サービス費等給付額	267,030 千円	283,850 千円	301,740 千円	852,620 千円
高額医療合算介護サービス費等給付額	32,590 千円	34,650 千円	36,830 千円	104,070 千円
算定対象審査支払手数料	10,584 千円	11,008 千円	11,448 千円	33,041 千円
地域支援事業費	719,000 千円	719,000 千円	719,000 千円	2,157,000 千円
合 計	10,738,174 千円	11,185,731 千円	11,559,171 千円	33,483,077 千円

(資料:「見える化」システムより転載) ※端数処理により合計が一致しない場合がある

標準給付費＋地域支援事業費合計見込額

33,483,077 千円

23.0%

第1号被保険者負担分相当額

7,701,107 千円

+) 調整交付金調整額 ▲ 1,100,542 千円
 +) 保健福祉事業費 200,520 千円
 +) 準備基金取崩額 ▲ 400,000 千円

保険料収納必要額 6,401,086 千円

保険料収納必要額

6,401,086 千円

÷) 予定保険料収納率 98.0%
 ÷) 所得段階別加入割合補正後被保険者数 91,023 人
 ÷) 12 か月

= 標準月額：5,980 円 ※準備基金取崩額による軽減額 374 円

第6章 介護保険事業にかかる費用と保険料の算出
 (7) 介護保険料の算出

<図表 No. 136 所得段階別保険料額>

段 階	対象者			保険料の調整率	年 額	
	住民税課税状況		所得等			
	世帯	本人				
第1段階	非課税	非課税	老齢福祉年金の受給者 又は生活保護の受給者	0.45	32,292円	
第2段階	非課税	非課税				80万円以下
第3段階	非課税	非課税	※1	120万円以下	0.75	53,820円
第4段階	課税	非課税		120万円超え	0.75	53,820円
第5段階	課税	非課税	※1	80万円以下	0.90	64,584円
第6段階		課税		80万円超え	1.00	71,760円
第7段階		課税	※2	120万円未満	1.20	86,112円
第8段階		課税		200万円未満	1.30	93,288円
第9段階		課税		300万円未満	1.50	107,640円
		課税		300万円以上	1.70	121,992円

標準月額
5,980円

※1 公的年金等の収入金額と合計所得金額の合計から公的年金等に係る雑所得金額及び土地建物等の譲渡所得に係る特別控除額を差し引いた金額

※2 合計所得金額から土地建物等の譲渡所得に係る特別控除額を差し引いた金額

	平成30年度 (2018)		2019年度		2020年度	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
第1段階	9,036人	26.9%	9,169人	26.9%	9,303人	26.9%
第2段階	4,467人	13.3%	4,534人	13.3%	4,600人	13.3%
第3段階	3,594人	10.7%	3,647人	10.7%	3,700人	10.7%
第4段階	3,527人	10.5%	3,579人	10.5%	3,631人	10.5%
第5段階	3,594人	10.7%	3,648人	10.7%	3,701人	10.7%
第6段階	3,561人	10.6%	3,613人	10.6%	3,666人	10.6%
第7段階	3,191人	9.5%	3,238人	9.5%	3,285人	9.5%
第8段階	1,545人	4.6%	1,568人	4.6%	1,591人	4.6%
第9段階	1,075人	3.2%	1,091人	3.2%	1,107人	3.2%
計	33,590人	100.0%	34,087人	100.0%	34,584人	100.0%